## 健康保険組合愛知連合会 データヘルス共同事業

## HORP愛知共同事業版 OPEN HORP AICHIについて (オンライン対応版)

2024年1月



## 提案概要

保険者の保健事業を、

「街の保険薬局」の活用を通じて支援

保険者連携プログラム (通称: HORP)





<u>保険薬局</u> 薬剤師会

薬局(薬剤師)を活用した 新しい保健事業 特定保健指導ではない 服薬者を中心とした 健康支援

## 期待できる効果

課題

前期高齢者

多剤投与·重複 後発品促進

服薬者への保健指導

アプ

医療費適正化指導

服薬指導

生活習慣指導

Output

参加者の行動変容

Outcome

- ✓現在の医療費の抑制
- ✓将来の医療費の抑制
- ✓後発薬普及率の向上

## 薬局利用によるメリット

### 現状の保健指導

医療機関・健診機関や、対象者の 自宅、勤務先(会社)を利用 時間的な制限

保健指導者は殆どが初対面 会社の保健師は心理的 ブロックとなり参加率が低迷

ワンストップサービス 次年度対象とならない限り終了 (数字改善が見られない場合)

### 薬局での保健指導のメリット

### アクセス便利な「街中」

- 会議室確保の不要
- ・ 17時以降、土曜日 (一部日曜) も可能
- ・参加薬局増により利便性向上 (将来的には、全国約20,000薬局)

# 安心感、信頼関係による行動変容の促進

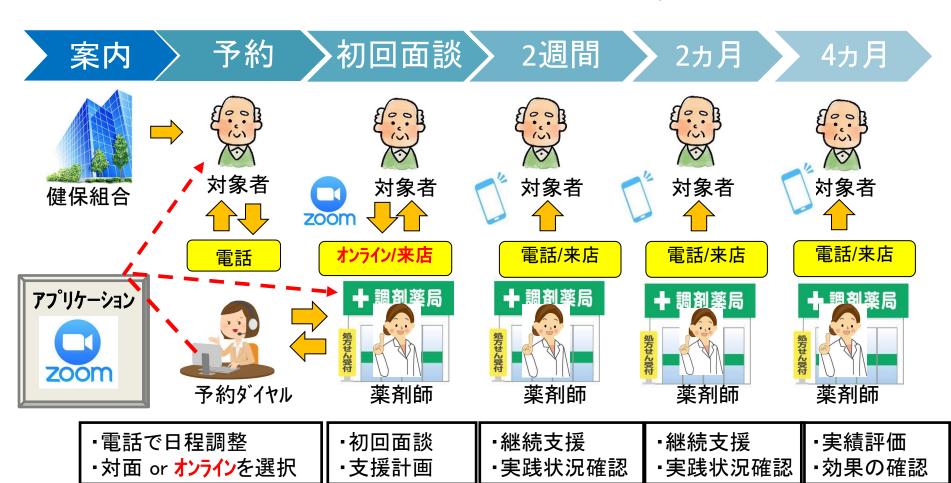
- 普段から利用している薬局
- ・ 顔見知りの薬剤師

### 継続的、自主的な指導

・ 指導終了以降も、薬局を気軽にかつ自主 的に健康相談拠点として活用。結果、健康 的な生活を送ることに繋がる可能性あり

## HORP サービスフロー

- 予約専用のフリーダイヤルを開設し、日程調整を行います。
- 対象者は、初回面談時に「オンライン」か「来店」の選択が可能(オンライン面談は、「ZOOM」を採用)
- 対象者は、初回面談以降で希望すれば近隣の薬局(近くにない可能性もある)での対面での指導に切り替えることが可能です。 (\*指導料の問題があり、同じ薬局で対応)



## HORP参加者の申込方法と流れ

## 1. 電話・来店で面談日時を予約

案内状にある『指導薬局一覧』に電話あるいは来店し、 健保名、ID番号(案内状に記載)、希望日時をお伝えします ●月●日の 14時に面談したい のですが



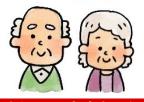
## 2. 面談日当日

#### ご用意いただくもの

- ・健保からの案内状
- •健康保険証
- ・お薬手帳
- ・健診結果や検査結果 など







夫婦での来店も可能

- ※ご本人確認のため、健康保険証を持参いただいています
- ※生活習慣改善にはご家族で取り組む必要があることから、面談にはご夫婦での出席も可能としています

## 3. 電話/来店によるフォローアップ(3回)

予め、お電話する日程を決めることも可能です。連絡先を面談時にお伝えします。 行動目標に対する定着度を、電話/来店で確認いたします

## HORP(薬局での保健指導)の特徴

#### (栄養士)がマンツーマンで4カ月間サポートします

### 薬剤師(栄養士)との面談

- ・現状把握
- ・目標設定
- ・生活アドバイス
- ・服薬相談(お薬手帳)
- 食事相談
- ・身体の状態に合わせた 薬との付き合い方



その後



初回面談は、マンツーマンで30分~1時間程度

対面ではプライバシー保護のため

- パーテーション
- 個室(休憩室)
- 店舗の閑散時間(閉局時間)

に対応するよう工夫

## 継続をサポート

計画に沿って、生活習慣等を改善します

薬剤師が定期的に電話で目標継続をサ ポートします







2ヶ月後



4ヶ月後









### ゴール 4か月後

(定着度)、各種数値の改善を確認します

平成30年度高齢者医療運営円滑化等補助金における「レセプト・健診情報等を活用したデータヘルスの推進事業」 愛知県における「街の保険薬局」を活用した加入者の健康支援と啓発事業の概要

2018年8月

豊島健康保険組合 イノアック健康保険組合 トーエネック健康保険組合 中部日本放送健康保険組合 日本ユニシス健康保険組合 カゴメ健康保険組合

#### 背景及び目的

健保組合が医療費を抑制する上で特に重要となるのは、前期高齢者、プレ前期高齢者及び50歳以上の服薬者への効果的な対策を講ずることである。街の保険薬局を活用することで、この層に対する効果的な指導と啓発を行って加入者の健康状態の維持、疾病の発症や悪化の予防、医療費の抑制、事業の効率化を図る。

ш

1.1

1.1

1.1

1.1

ш

1.1

1.1

1.1

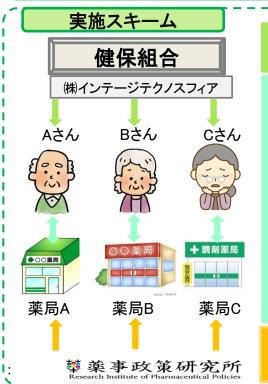
1.1

1.1

1.1

1.1

#### 実施概要



- 1. 健保が委託先等と共に対象者を抽出・選定
- 3. マッチングされた薬局で、 教育を受けた薬剤師が 1対1の対面で1時間程 度を個別指導



アウトプットは、対象者の行動変容。

対面指導後、4か月間 に3回の電話フォローで 行動変容の定着確認

2. 委託先が対象者一 人一人ごとに、地域の 指導実施薬局をマッチング

#### 条件

- ・前期高齢者、プレ前期高齢者及び50歳 以上の服薬者
- ・服薬の割に数値改善が遅い
- •多剤投与、頻回受診
- ・後発医薬品に切り替えない
- •OTC活用しない
- ・生活習慣の改善が必要

他

対象者

450人程度

指導内容

生活習慣指導 /服薬適正化指導 / 医療費適正化指導

アウトプット

参加率、実施率、満足度、 行動変容の定着度

アウトカム

健診数値の改善、医療費の抑制

#### 主要KPIの評価

アウトプット	参加者数、 参加率	参加者数	142名	$\triangle$
		(参加率)	5.7%	
	参加者の満足度	参加満足度	84%	0
		今後の薬局活用意向	64%	0
	行動変容の定着度	目標設定の定着度	71%	$\bigcirc$
アウトカム	検査値の改善	検査値の改善割合	57%	0
	医療費の抑制	1人当たり調剤医療費 (非参加群との比較)	+872円	Δ
		後発品使用率 (非参加群との比較)	+1.0%	0

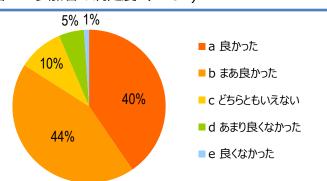
薬局での保健指導という新しい事業であったが、短期間の 募集にもかかわらず142名に参加いただいた。(参加率が 見込みより低いのは、短期間で薬局での保健指導という意 義が浸透していなかったことが影響している)

- ・参加者の84%が参加して「良かった」または「まあ良かった」と回答した。(図1)
- ・参加者の64%が今後、体調に異変があった時には、「薬局に相談する」と回答した。(図2)
- ⇒参加した方は指導に関する高い満足と信頼関係の醸成 ができた。

アウトプットでも実施後の評価(=3回目のフォロー時で「実行できている」)については「概ね実行できている」と自己評価する)割合は、平均71%であった。(図3)

- ・検査値についても**約57%の参加者で体重や、血圧等何 らかの数値改善が実現した。**(図4)
- ・医療費抑制に繋がる行動変容が定着した事例も見られる (例:薬の種類を減らした、等)が、医療費では効果測 定期間が短かったこともあり、医療費ではよい結果はみられ ないが、後発品の使用率などは上昇している。 (図5,図6)
- ⇒短期間でも検査値の改善などのアウトカムを達成できた。

#### 図1. 参加者の満足度(n=94)



#### 図2. 今後の体調不良時の相談先(n=91)



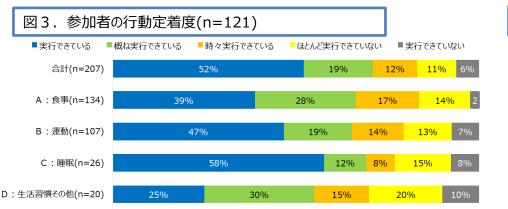
#### HORP愛知事業結果

#### 厚労省HPより抜粋

1:抽出時:過去1年間 2:実施前:通知前 3:実施後:通知後

H29/06-H30/05月診療分 H30/06-H30/09月診療分 H30/10-H30/12月診療分

### 主要KPIの評価(アウトプット・アウトカム)



61%

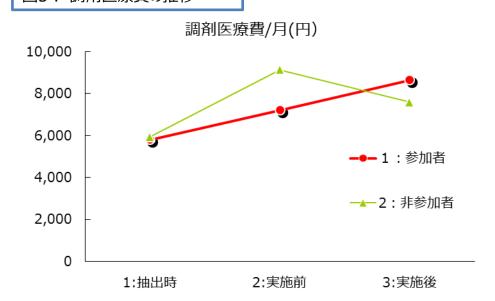
0% 10% 20% 30% 40% 50% \*グラフのn数は目標設定の個数(最大3つ目標設定を行う)

F: 医療費使用···時間內受診·OTC活用·残薬調整等

#### 図5. 調剤医療費の推移

E:服薬(n=36)

F:医療費使用(n=18)



#### 図4. 健診結果の改善(n=53)



#### 図6.後発品使用率の推移

**11%** 3

90%

33%

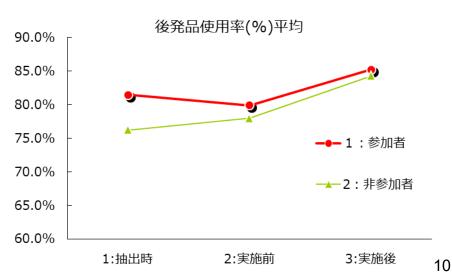
80%

70%

60%

6%

100%



## まとめ

前期高齢者 納付金対策

服薬者 重症化予防 被扶養者 健康管理

調剤医療費適正化 (後発品•多剤服用等)



### データヘルス計画(加算減算指標)対応

- [

大項目2-③、2-④:糖尿病性腎症等の生活習慣病の重症化予防の取組

大項目4-③:加入者の適正服薬の取組の実施

愛知から広がる、薬局を活用した新しい事業 HORP愛知をご活用ください!

## スケジュール



#### 共同事業参加健康保険組合ごとに個別に実施

対象者選定 :7月~8月

対象者への案内 :7月~9月

保健指導(初回面談) :8月~11月末

保健指導(フォロー実施) :9月~3月上旬

結果報告 :3月末

- \*参加率が低い場合には 対象者への案内文書送付のほかに
  - ・督促はがき
  - ・参加勧奨の連絡
  - ・ICTツールを利用した参加勧奨も可能です

## 【共同事業参加についてのお問い合わせ】 株式会社インテージテクノスフィア

事業推進二部

e-mail: hctech-sales@intage.com

TEL: 042-423-1128(担当:村田)